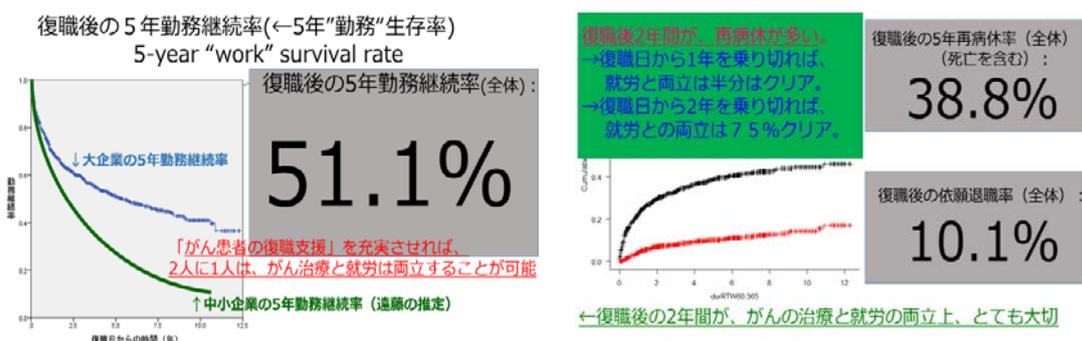


### 1. 助成研究の紹介

より多くのがん患者さんが、がん治療と就労を両立できる社会になるためには、『がんになっても安心して職場復帰することをサポートする法制化』と、『がんで治療中の社員のために、企業が具体的に何をすればよいかを示す情報提供等』が必要です。これを現実にするためには、エビデンスが不可欠です。この研究は、企業で働く労働者ががん治療で療養となった場合、企業規模などの企業の様々な基礎情報、短時間勤務制度などの制度の有無、復職条件等と復職実態を調査し、どうすれば中小企業に勤めるがん患者さんの離職予防につながるかを調査・分析する、社会医学の研究です。

### 2. 昨年度からの研究の進捗状況

本研究助成により、がん治療と就労に関する調査研究を着実に進めることが出来た。まず一点目は、がん患者さんが職場復帰後に、がん治療と就労を両立できたかを統計学的に算出した。復職後の「5年勤務継続率」「がんの再発等による再病休率」「依願退職率」は、それぞれ、51.1%、38.8%、10.1%であった（がん全体の5年相対生存率が約62%ことを考えると、5年勤務継続率はかなり高い）。短時間勤務制度、産業保健サービスの就労支援を充実させれば、2人に1のがん患者さんが、がん治療と就労は両立することが可能なのです。特に、復職後の2年間に再病休が集中しており、医療機関と企業は、復職から2年間、がん治療と就労の両立支援(例えば、半日勤務などの短時間勤務制度など)を実施することが、がん患者さんの離職予防に高い効果があることが示唆された。この研究結果は、論文化、そして、様々な新聞・ビジネス誌等のメディアへの掲載や連載、学会等での講演など、現在、社会的に注目されている。2点目は、中小企業の人事総務担当者、産業医等に御協力頂き、中小企業のがん患者さんの復職・退職等に関する調査を開始した。中小企業復職制度調査は、第一弾として、来年6月末を目途に集計結果をまとめられる予定であり、国や社会を動かす研究結果を出すことに、全力を努めている。



### 3. 全国のRFL関係者に一言

皆様のお力は、いつも遠藤の心の力になっています。働く世代のがん患者さんの就労実態を何とか改善したい気持ち。気持ちさえあれば、前に進むと信じて、皆様の声、現状の様々なデータを「力」に変えて、社会を動かします。これからも、どうぞ宜しくお願い致します。